

令和5年度かながわ脱炭素推進会議事業報告及び収支決算

1 事業報告

(1) 「中小規模事業者の脱炭素化促進に向けたかながわモデルの創出」(横浜国立大学提案) 活動報告について

ア テーマ概要

- 脱炭素社会の実現に向けて、小規模事業者の脱炭素化に向けた各種の技術選択・行動変容(再エネ導入、省エネ、電化等)を進めていくため、今年度は、脱炭素化対策に関心を持つ神奈川県域の事業者と協力いただき、必要データ(脱炭素化対策の前提となるエネルギー消費・CO2排出の物量データ等)の収集・精査を行う。
- 次年度以降は、上記技術選択・行動変容の対策種類・費用・効果等のデータに基づき、対象地域における中小規模事業者での対策を実施し、その経済・経営・環境効果を検証しつつ、優良事例をかながわモデルとして県内に周知・普及させることを目的とする。

イ 主な活動内容(令和5年度)

日時	内容
8月	中小企業事業者現地視察 ・ 電子機器製造企業(伊勢原市) ・ 機械加工企業(伊勢原市)
9月	中小企業事業者現地視察 ・ メッキ加工企業(横浜市金沢区)
12月	中小企業事業者現地視察 ・ 製品メーカー(南足柄市) ・ 印刷企業(南足柄市)

ウ 活動結果概要

- 結果として複数の中小企業事業者を訪問することができ、本テーマの趣旨や活動予定内容等について説明のうえ、協力を依頼したものの、本テーマに適した事業者を見つけることができず、事業を実施していくところまで至らなかった。

エ 今後の対応

- 脱炭素社会の実現に向けて、中小企業事業者の脱炭素化を進めることは非常に重要であり、令和5年度は本テーマに基づき様々な調整を実施してきた。今年度の活動結果を踏まえ、脱炭素の技術選択・行動変容に関わる先進事例モデル(可能であれば資金調達モデル含む)整備と周知という観点での事業計画を見直す必要がある。
- したがって、令和6年度については推進会議のテーマとはせず、令和7年度以降に改めて、事業の取組方法等の検討を進めていきたい。

(2) 脱炭素社会の実現に向けた普及啓発

ア テーマ概要

- 脱炭素社会の実現に向けた効果的な普及啓発の手法、特に若年層への脱炭素の自分事化や広がりについて、それぞれの立場でできることなどを幅広く議論し、オール神奈川の取組に広げていくことを目指す。

＜参画メンバー＞

神奈川県、茅ヶ崎市、横浜国立大学、東京都市大学、東京ガス（株）、東京電力エナジーパートナー（株）、（公社）神奈川県薬剤師会、（株）アールケイエンタープライズ、（株）三井住友銀行、明治安田生命（相）、（株）横浜銀行、川崎商工会議所

イ 主な活動内容（令和5年度）

日時/場所	内容
第1回 令和5年9月15日(金) かながわ県民センター 303 会議室	・ 同日開催のかながわ脱炭素次世代ワークショップを傍聴 ・ ワークショップの事例発表をもとに議論 ⇒ 議論が事例発表の具現化に偏ってしまい、広がりを欠いた
第2回 令和6年1月11日(木) 神奈川県庁東庁舎 11 階会議室	・ 脱炭素意識の醸成、特に次世代を担う若年者をターゲットとして、どういった視点でアプローチすべきか、といったテーマで議論した ・ 企業（京浜急行電鉄・東京ガス・横浜銀行）から脱炭素に係る取組について事例発表をしていただき、次世代ワークショップに参加した若年者の代表と意見交換を実施 ⇒ 有意義な意見交換だったとの感想が多かった
第3回 令和6年3月26日(火) 神奈川県庁東庁舎 11 階会議室	・ 第2回会議の事例発表及び意見交換を踏まえ、今年度の議論の集約を図った。 ⇒ <u>企業、若年者、行政等で議論する場を設けることが必要であり、来年度も同趣旨の取組を継続実施する方針とした。</u>

＜第3回会議の主な意見＞

- ・ 若年層でも意識の高い人や低い人もいるため、どのターゲット層にアプローチするかを明確にすべき
- ・ SNS から情報を集める若者層に対して、どのように発信していくか、発信力の強化や「刺さる」ツールの研究が必要
- ・ 今の若者には「貢献」「繋がり」「自己肯定感」がキーワードであり、脱炭素に積極的に関わる若者の SNS 上の言動に関心の薄い層に「カッコいい」と思わせることも大事
- ・ 意識高い若者を推進会議の活動に取り込むことで、新しいアイデアを形にできる

ウ 今後の対応

- 令和6年度もかながわ脱炭素推進会議のプロジェクトとして、企業・団体と若年者が連携する取組を継続実施する。

2 収支決算

1 収入の部

(単位 円)

科 目	5 年度予算額 (A)	5 年度収入済額 (B)	増 減 (B-A)	備 考
負 担 金	980,000	980,000	0	県負担金
雑 収 入	3	7	4	預金利息
前 年 度 繰 越 金	226,547	226,547	0	
計(a)	1,206,550	1,206,554	4	

2 支出の部

(単位 円)

科 目	5 年度予算額 (A)	5 年度支出済額 (B)	増 減 (A-B)	備 考
推進会議運営費	150,000	27,634	122,366	
運営委員会等開催	150,000	27,634	122,366	推進会議開催経費
かながわ脱炭素共創プラットフォーム事業費	1,000,000	11,760	988,240	
プロジェクト運営費	1,000,000	11,760	988,240	意見交換参加者謝礼金
予 備 費	56,550	0	56,550	
計(b)	1,206,550	39,394	1,167,156	

3 収支の部

(単位 円)

＜収入の部(a)＞	1,206,554	—	＜支出の部(b)＞	39,394	=	1,167,160
-----------	-----------	---	-----------	--------	---	-----------

差引き 1,167,160 円は、次年度に繰り越します。